

2024（令和6）年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
環境整備／投資促進セミナー
「サウジ/医療関連ワークショップ」（サウジアラビア医療セクター訪日視察）
業務委託先の公募について

2024年12月9日
一般財団法人 中東協力センター

一般財団法人中東協力センター（以下「JCCME」）は、2024年11月に「サウジアラビアにおける医療機器等調達方法の動向調査」を実施した。JCCMEは、投資促進セミナー（国内）事業の一環として、この調査過程で見えてきた調達関係者を日本に招聘し、調査結果を踏まえたセミナー開催と日本企業訪問プログラムから構成される「サウジ/医療関連ワークショップ」を実施するにあたり、下記要領にて本ワークショップに係る業務の委託先を公募します。

記

1. ワークショップの概要

- (1) 事業名称：「サウジ/医療関連ワークショップ」（サウジアラビア医療セクター訪日視察）
- (2) ワークショップ期間：2025年2月17日～21日の5日間（セミナー開催2月21日）（予定）
- (3) ワークショップ場所：東京とその近郊および関西圏（予定、セミナー開催は東京）
- (4) 目的：サウジアラビアは「サウジビジョン2030」で「活気ある社会作り」を一つの柱に掲げ、ヘルスケアを含む公共サービスの充実に向け、民営化を軸とした医療セクターの組織および調達方式の見直しに着手している。

当センターでは、一連のビジネス環境・方式等の変化・変更に関連して、日本企業が医療・ヘルスケア分野で事業展開を図るにあたり、把握すべき事項、今後求められる対応、並びに浮かび上がる課題等を調査、分析する目的で2024年11月に「サウジアラビアにおける医療機器等調達方法の動向調査」を実施した。

この調査にて見えてきた調達関係者を日本に招聘し、調査結果を踏まえたセミナーを開催するとともに、日本企業とのネットワーキング、日本の技術力を目視確認する企業訪問プログラムを実施することで、日本・サウジアラビア両国間の医療・ヘルスケア分野での実業実現機運を盛り上げ日本からの投資を誘導する。

- (5) 人数：10名（予定）

2. 委託業務の内容

- ① 訪日視察団構成メンバーの推薦と訪日の調整

- ② 日本の医療・ヘルスケア関連企業・組織訪問プログラムの企画、実施および報告
 - a. プログラムの企画、訪問先企業・組織の選定と調整
 - b. 企業・組織訪問時の同行
 - c. 面談記録およびサマリーの作成
- ③ セミナー開催
 - a. セミナー開催準備（企画立案及び告知・集客支援）
 - b. セミナー登壇
 - c. 質疑応答への対応
- ④ 実施報告書の作成・提出
 - a. 各訪問先企業との面談記録およびサマリー作成
 - b. セミナー（上記③）における主要な Q&A の内容、本委託業務を通じて知り得たサウジアラビアの医療・ヘルスケア分野における実情や問題点、およびその改善案等（A4 サイズで数枚、写真や図表等を含む）
- ⑤ 経費採算書類の作成・提出
- ⑥ その他弊センターが必要と認めた事項

3. 応募要件

- ① 日本法人（登記法人）であること。
- ② 業務を円滑に実施するために十分な人員体制、経営基盤を有し、法令順守・金銭管理の面で適切な管理能力を備えていること。
- ③ 受託業者は、受託事業者社員、もしくは受託業者が本件業務委託期間中に手配する第三者等が知り得た秘密事項については、委託期間中はもとより、委託期間終了後も他に漏洩しないよう、本件業務に関わる関係者に対し指導・管理責任を有する。
- ④ 経済産業省所管補助金交付等の停止および契約に係る指名停止等措置要領（平成 15・01・29 会課第 1 号）別表第一および第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- ⑤ 暴力団排除に関する誓約書を提出すること。
以下のいずれにも該当しないことを誓約する誓約書を提出。
 - a. 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
 - b. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

- c. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- d. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

<本業務のための個別要件>

- ① 2019年度以降に「医療・ヘルスケア」に関する中東向けの調査、技術協力、セミナー（ウェビナーを含む）、ワークショップ等の業務実績を有すること。
- ② 過去にサウジアラビアの医療・ヘルスケア分野における業務実績を有すること。

4. 応募書類

※下記(1)～(5)の応募書類はいずれも A4 サイズとし、(5)を除いて様式は自由。

(1) 実施計画書（実施計画書には以下①～②の内容を記載ください。）

- ① ワークショップの概要
- ② 実施体制
 - 業務総括者を含む業務従事者の氏名、部署名・役職名、役割分担（業務内容）を一覧表で明記してください。
 - 講師の略歴等を記載（添付）し、担当する講義に関して十分な知見や経験を有していることをお示しください。
 - 本件問い合わせ先となる担当者の氏名、部署名、メールアドレス、電話番号を記載ください。

(2) 事業の概算費用（見積書）

講義用の会場費および備品レンタル費用、通訳費は当センターが手配します。
費用の計上には、各々の積算根拠を明示した明細を添付ください。

(3) 応募者の概要がわかるもの

会社概要、業務実施における事業者の特筆すべき知見・知識・経験等

(4) 類似業務の実施実績

- 上記3. 応募要件<本業務のための個別要件>を満たす実績を提示ください。
（年度、内容、向け先）

(5) 暴力団排除に関する誓約書

- 「別添1」に必要事項を記入・押印し、提出ください。

5. 評価基準

以下の項目を勘案して、総合的に応募者を評価します。

- 提案内容の充実度および有益性
- 実施体制の妥当性と講師の適性
- 提案金額とその内訳、経費構成の妥当性
- 類似業務の実施実績
- コンプライアンス対応

※ 評価は原則として応募書類に基づいて行いますが、必要に応じて問い合わせや追加書類の提出を求めることがあります。

6. 応募書類の提出方法と提出期限

(1) 提出方法：

Word、Excel、PowerPoint、PDF のいずれかの形式とし、パスワード付きの圧縮ファイル(Zip 等)にて、後述のメールアドレス宛に添付・提出ください。

(2) 提出期限：

2024年12月23日(月)17時必着分までとします。

7. 選定結果の通知

提出期限後に当センターのウェブサイト上(下記 URL)に掲載します。

<https://www.jccme.or.jp/15/15-00.html>

8. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された書類は無効とします。
- (2) 公募参加資格の無い企業／法人の提出書類等は無効とします。
- (3) 提出された書類等は返却しません。
- (4) 本事業の応募に関し、製作・準備等に係る全ての費用は応募者負担とします。
- (5) 選定結果に関する問い合わせは不可とします。
- (6) 本件手続において使用する言語および通貨は、日本語および日本通貨に限ります。

【応募書類提出および問い合わせ先】

一般財団法人中東協力センター

十川 洋(審議役)

Email : sogawa@jccme.or.jp

Tel : 03-3222-6721

宮下 章(参事)

Email : miyashita@jccme.or.jp

Tel : 03-3222-5022

以上

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- ① 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

年 月 日

住所
社名
氏名

印